

高野 新聞

Vol.61



たかの
高野 たけし

無所属 38歳

逗子市議会議員（三期）

- ・監査委員（議員選出）
- ・議会運営委員
- ・総務建設環境常任委員

中央大学大学院修士課程修了

高野たけしの活動報告

～住みやすいまちづくりに向けて～

6月9日～23日の日程で、平成23年第2回定例会が開催されました。今定例会における一般質問では、制度設計の視点からいくつかの課題について質しました。（以下に一部掲載）

◆初動体制の見直しを提言

震災はいつ起こるか想定ができません。そのため、夜間などの閉庁時間に逗子市が震災に見舞われた場合、参集できる職員も限られてしまいます。そこで、様々な時間帯をベースに、職員の参集状況を勘案した初動体制マニュアルの策定を求めました。

これについてはその必要性を認めていただき、担当部長からは、「作成していく」との回答がありました。

◆新バリアフリー基本構想の策定が鍵

平成22年度末を目処として進められてきた「逗子市交通バリアフリー基本構想」を基に、駅や道路のバリアフリー化が進められましたが、これで全てのバリアフリー化がなされたとは言えません。そこで、バリアフリー新法に則った特定事業整備の指針を新たに作成し、高齢者や身体に障がいのある人などが介助なしに社会生活が送れるような環境整備をさらに進めていくべき旨、提案しました。

担当部長からは、「バリアフリー対策の重要性は認識しており、今後検討していく」との回答がありました。

新たな基本構想の策定によって、公共交通事業者や神奈川県との協力を得やすい状況が生まれてきます。そのため、新構想が策定されれば、市が単独ではなかなか進めることができなかった案件の解決への糸口となるのではないかと期待しています。

バリアフリー新法とは？

従来のハートビル法と交通バリアフリー法を一体化させ、平成18年12月20日に施行されたもので、正式名称は「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」。この法律では、これまで対象外であった道路、路外駐車場、都市公園を追加し、新設・改良時のバリアフリー化を義務付けている。

政治資金の残り あと 131,217円

(5/1～6/30の内訳)

支出…ポスター用広報板、両面テープ	14,045円
ポスター用シール（120枚）	8,610円
名刺（100枚）	3,000円

※今後も政治資金のガラス張りは必ず続けていきます。

◆不妊治療支援事業の新設を提案

不妊治療のうち、特定不妊治療については1回の治療費が高額であり、経済的負担が重いことから治療を継続することができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないと言われています。そのため、経済的負担の軽減を目的に、神奈川県では治療費の一部を助成する制度があります。しかし、この制度でも十分な助成額とはなっていないため、県の制度に上乘せする助成制度を市独自に導入し、特定不妊治療受診者の負担軽減策の拡充に努めるべき旨、提案いたしました。

市長からは、「すでに実施している他の自治体の状況等も含めた調査を行い、必要性を検証していきたい」との回答がありました。

◆開発公社公有地の買い取り手法

現在も逗子市土地開発公社が所有している土地は12件、取得総額は24億2千万円にのぼります。そのため、市の予算から利子補給金として毎年約3千5百万円が公社に支払われています。

現在、平成40年度を目処に順次買い取っていく計画が進められていますが、市の財政状況を考えるとその実現性に疑問を持ちます。そこで、三セク債の活用も視野に、公社の解散を前提とした清算計画の策定を再度行うよう求めたところ、公社の理事長を務める副市長からは、「今年度中に検討し方向性を出す」との回答がありました。

昭和47年施行の公拡法に基づき設立された土地開発公社は、その役割をすでに終えた団体であると考えます。そのため、無駄な支出を極力抑えた形での清算が望まれます。

三セク債とは？

経営が著しく悪化した公営企業、第三セクター等の廃止や清算に伴い、国が地方自治体に発行を認める地方債。負債を早期に処理し、地方財政の健全化を進めるのが狙い。対象期間は平成21年度から平成25年度までとなっている。返済期間は基本的に10年とされているが、各自治体の状況に応じて延長も認められている。

◆第一運動公園の再整備計画

第一運動公園再整備の実施計画にかかる予算が、第2回定例会に再提案されました。

この事業は本年第1回定例会の当初予算にも含まれていましたが、整備後にかかるランニングコストが年間約6千万円と多額であること、さらに公共施設の再配置の見通しが曖昧であることを理由に減額修正となりました。(高野たけしも修正案に賛成)その後、私からはランニングコストの圧縮と公共施設の再配置計画の明示、さらに防災機能の強化策を提示した上で再提案されることを市長に求めていました。

そして今回の提案にあたっては、年間ランニングコストをこれまでの半分の約3千万円に抑えるとともに、公共施設のスクラップアンドビルドに関しても計画内容が市長から明確に示されました。さらに、防災機能の強化についても実施計画の段階で反映していくとの回答を得ることができたため、本案件については賛同したところです。

今回の補正予算の可決を受け、今年度中に実施設計が行われることとなります。また、完成は平成25年度中を予定しているとのことです。

【第一運動公園再整備後のイメージ模型】



あなたの声を高野たけしへ

- お名前:
- ご住所: 〒
- 連絡先
 - E-mail:
 - お電話:



市政クラブ 代表:高野 たけし
Tel / Fax:046-871-7368
E-mail:takano_zushi@yahoo.co.jp

災害に強いまちづくりを目指して

東日本大震災を受け、逗子市においても災害対策の強化が必要であると考え、独自にアンケート調査を実施しました。そして、皆様から頂いたご意見を基に作成した要望書を5月2日に市長へ提出いたしました。

「情報伝達」、「備蓄」、「ハザードマップ」、「整備」、「行政対応」、「その他」の計6グループに分類した上で、30項目の要望を行った結果、すでにいくつかの案件においては改善に向けての取り組みが進められているところです。(右頁に一部掲載)

※改善項目の詳細については高野たけしブログ(5月2日付)に掲載しています。

- 防災行政無線の難聴地域の解消 → 難聴地域の調査完了、9月頃に工事完了予定
- 湘南ビーチFMの活用 → 緊急放送の充実に向けビーチFMと協議中
- ハザードマップへの避難経路の明示 → 新マップを7月中に全戸配布予定
- 海岸へのハザードマップの掲示 → 逗子海岸、小坪海浜地区に7月中に設置予定
- 帰宅困難者対策の充実 → 地域防災計画の中での見直し作業中
- 津波避難場所の拡充 → 海岸付近マンション等に協力要請中
- 市内電柱への海拔の掲示 → 市内約600ヶ所の街路灯に海拔を掲示予定
- 海水浴客への避難誘導體制の確立 → 津波避難訓練を実施予定(7月30日)
- 小中学校の防災体制の強化 → 学校防災計画の改正、津波避難訓練を実施